

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 望月 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 望月 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	百万円	144,615	160,996	303,399
経常利益	百万円	23,940	32,610	48,508
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	百万円	15,212	22,214	30,611
四半期包括利益又は包括利益	百万円	16,572	21,645	36,908
純資産額	百万円	182,989	215,138	198,607
総資産額	百万円	249,768	284,006	270,370
1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	266.68	389.42	536.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	67.6	70.3	68.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,168	18,398	34,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,045	6,694	10,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,496	5,249	16,400
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	百万円	50,844	70,276	63,883

回次		第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	115.44	154.63

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4．「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（化粧品事業）

連結子会社であった高絲化粧品有限公司は、全持分を譲渡したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）における日本経済は、豪雨や地震、台風など相次ぐ自然災害の影響を受けたものの、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に緩やかな景気回復の基調が続きました。化粧品業界におきましては、2018年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数・販売金額ともに前年と比べ増加いたしました。また、海外において、当社グループが主に事業展開をしているアジア・米国経済につきましても、米国では着実な景気回復が続き、アジアでは総じて持ち直しの動きが見られました。

このような市場環境の中、当社グループは、当期より新たな中期経営計画「グローバルブランド拡充と顧客接点の強化」をスタートさせ、企業の成長を支える強い経営基盤をベースとしながら、そのリソースを最大限に活用し、独自の価値創造を絶えず行っていくことにより、グローバルかつボーダレスな成長を目指してまいりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の流動比率は329.0%、当座比率は228.3%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ31.0ポイントの増加、16.0ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ13,636百万円の増加となりました。現金及び預金の増加9,977百万円、受取手形及び売掛金の減少2,377百万円、商品及び製品の増加2,197百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,944百万円、仕掛品の増加773百万円、有価証券の減少3,707百万円、建物及び構築物の増加2,614百万円、工具、器具及び備品の増加1,079百万円、建設仮勘定の減少2,703百万円、投資有価証券の増加1,986百万円、のれんの減少572百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,894百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少234百万円、電子記録債務の増加4,224百万円、未払金の減少4,994百万円、未払法人税等の減少721百万円、未払消費税等の減少791百万円、退職給付に係る負債の減少661百万円、長期未払金の増加320百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は1,275百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

## 経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、全セグメント及び全ての地域において前年同期を上回り、売上高は前年同期比11.3%増の160,996百万円（為替の影響を除くと前年同期比11.6%増）となり、第2四半期としては過去最高を6期連続で更新いたしました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は26.4%となりました。

利益につきましては、重点グローバルブランドを中心とした増収効果に加え、原価低減、販売費及び一般管理費の効率的な運用により、営業利益は30,712百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益は32,610百万円（同36.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,214百万円（同46.0%増）となり、いずれも過去最高となりました。

### a.化粧品事業

化粧品事業につきましては、ハイプレステージ領域、プレステージ領域いずれも好調に推移いたしました。ハイプレステージ領域におきましては、当社初のシワ改善美容液「iP.Shot アドバンスト」（医薬部外品）を発売した「コスメデコルテ」が業績を牽引したほか、専門店チャンネルへの新業態提案を推進した㈱アルピオン、北米市場を中心にメイク製品等を展開する米国タルト社なども売上が伸びました。プレステージ領域におきましては、国内では、薬用美白美容液「メラノショット ホワイト」（医薬部外品）が好調な高効能特化型ブランド「ONE BY KOSÉ」、中価格帯の新スキンケアブランド「ルシェリ」などが売上に寄与いたしました。海外では、アジア市場において重点グローバルブランドの販売が好調な韓国と中国が業績を牽引いたしました。また、国内外における免税チャンネルの売上も大幅に増加いたしました。これらの結果、当事業の売上高は121,461百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は28,647百万円（同32.2%増）となりました。

### b.コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、洗顔・クレンジングの「ソフティモ」、シートマスクの「クリアターン」、ボタニカルヘアケアシリーズ「サロンスタイル ビオリス」など、カテゴリNo.1戦略を掲げるコーセーコスメポート㈱の主要ブランドが好調に推移したことに加え、アイカラーパレットの限定商品が好評だったセルフメイクブランド「ヴィセ」などが売上を拡大いたしました。これらの結果、当事業の売上高は38,172百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は4,152百万円（同16.1%増）となりました。

### c.その他

その他の事業につきましては、アメニティ製品等の販売が増加した結果、売上高は1,361百万円（前年同期比19.9%増）、営業利益は745百万円（同31.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間より19,432百万円増加し70,276百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,398百万円の収入（同100.7%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益33,256百万円、非資金費用である減価償却費3,651百万円、関係会社株式売却益925百万円、為替差益761百万円、退職給付に係る負債の減少617百万円、売上債権の減少1,963百万円、たな卸資産の増加7,429百万円、仕入債務の増加3,348百万円、その他の負債の減少4,876百万円及び法人税等の支払い110,516百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,694百万円の支出（同227.3%増）となりました。主な要因は、投資有価証券の売買及び償還による純支出1,092百万円、有形固定資産の取得による支出4,933百万円、無形固定資産の取得による支出1,099百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入678百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,249百万円の支出（同54.3%減）となりました。主な要因は、配当金の支払い14,848百万円、非支配株主への配当金の支払い1263百万円等であります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は2,651百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	60,592	-	4,848	-	6,390

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小林 一俊	東京都港区	6,694	11.74
小林 孝雄	東京都港区	6,640	11.64
小林 正典	東京都千代田区	6,515	11.42
ジェービー モルガン チェース バンク 380055	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA	2,534	4.44
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.38
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,805	3.17
小林 保清	東京都品川区	1,503	2.63
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,332	2.34
公益財団法人コスメトロジー 研究振興財団	東京都中央区八丁堀3丁目11-8	1,279	2.24
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	887	1.56
計	-	31,120	54.56

(注)1. 上記のほか、当社は自己株式3,548千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.86%)を所有しております。

2. 2018年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者であるキャピタル・インターナショナル株式会社が2018年7月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・ マネージメント・カンパニー	2,928	4.83
キャピタル・インターナショナル 株式会社	125	0.21
計	3,054	5.04



(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,548,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,949,800	569,498	
単元未満株式	普通株式 93,841		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		569,498	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,548,900		3,548,900	5.86
計		3,548,900		3,548,900	5.86

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	83,637	93,614
受取手形及び売掛金	1 41,403	1 39,025
有価証券	8,274	4,567
商品及び製品	29,260	31,458
仕掛品	2,407	3,180
原材料及び貯蔵品	19,271	23,215
その他	2,913	2,759
貸倒引当金	48	76
<b>流動資産合計</b>	<b>187,119</b>	<b>197,746</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	37,813	40,216
減価償却累計額	20,961	20,750
建物及び構築物(純額)	16,852	19,466
機械装置及び運搬具	16,078	16,384
減価償却累計額	12,251	12,061
機械装置及び運搬具(純額)	3,827	4,323
工具、器具及び備品	36,164	37,733
減価償却累計額	30,357	30,847
工具、器具及び備品(純額)	5,806	6,885
土地	16,555	16,549
リース資産	1,932	1,927
減価償却累計額	1,314	1,352
リース資産(純額)	618	574
建設仮勘定	4,351	1,647
<b>有形固定資産合計</b>	<b>48,011</b>	<b>49,447</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,563	1,608
のれん	7,629	7,056
その他	7,190	7,325
<b>無形固定資産合計</b>	<b>16,383</b>	<b>15,990</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,381	12,368
繰延税金資産	5,872	5,514
その他	2,850	3,187
貸倒引当金	247	247
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>18,856</b>	<b>20,822</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>83,250</b>	<b>86,260</b>
<b>資産合計</b>	<b>270,370</b>	<b>284,006</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,534	1 9,300
電子記録債務	1 15,849	1 20,074
短期借入金	600	600
リース債務	227	223
未払金	13,725	8,731
未払費用	9,423	9,410
未払法人税等	7,865	7,144
未払消費税等	1,872	1,080
返品調整引当金	1,928	1,921
その他	1,767	1,615
流動負債合計	62,793	60,101
固定負債		
リース債務	484	452
役員退職慰労引当金	2,513	2,711
退職給付に係る負債	4,952	4,291
繰延税金負債	25	-
その他	993	1,312
固定負債合計	8,969	8,767
負債合計	71,763	68,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
利益剰余金	180,514	197,879
自己株式	9,098	9,102
株主資本合計	176,263	193,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,651	4,365
為替換算調整勘定	4,098	1,687
退職給付に係る調整累計額	70	100
その他の包括利益累計額合計	7,820	6,153
非支配株主持分	14,523	15,359
純資産合計	198,607	215,138
負債純資産合計	270,370	284,006

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	144,615	160,996
売上原価	39,403	40,799
売上総利益	105,211	120,196
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,697	9,257
販売促進費	25,636	27,373
運賃及び荷造費	5,469	6,742
給料及び手当	22,184	24,315
退職給付費用	961	629
法定福利費	3,436	3,611
減価償却費	1,461	1,812
その他	13,896	15,742
販売費及び一般管理費合計	81,743	89,483
営業利益	23,467	30,712
営業外収益		
受取利息	95	176
受取配当金	41	103
特許実施許諾料	17	20
有価証券償還益	2	-
為替差益	240	1,420
雑収入	121	272
営業外収益合計	519	1,992
営業外費用		
支払利息	3	1
支払手数料	25	6
投資事業組合運用損	-	54
雑損失	16	31
営業外費用合計	46	94
経常利益	23,940	32,610
特別利益		
固定資産売却益	1	8
投資有価証券売却益	0	1
関係会社株式売却益	-	925
特別利益合計	2	935
特別損失		
固定資産処分損	55	289
その他	1	-
特別損失合計	57	289
税金等調整前四半期純利益	23,884	33,256
法人税、住民税及び事業税	8,158	9,841
法人税等調整額	1,072	77
法人税等合計	7,085	9,919
四半期純利益	16,799	23,337
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,586	1,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,212	22,214

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	16,799	23,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	904	714
為替換算調整勘定	1,349	2,444
退職給付に係る調整額	217	38
その他の包括利益合計	226	1,691
四半期包括利益	16,572	21,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,012	20,546
非支配株主に係る四半期包括利益	1,560	1,098

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,884	33,256
減価償却費	3,067	3,651
のれん償却額	407	396
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	30
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	105	198
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	878	617
その他の引当金の増減額(は減少)	195	7
固定資産処分損益(は益)	54	280
受取利息及び受取配当金	137	279
支払利息	3	1
為替差損益(は益)	37	761
有価証券償還損益(は益)	2	-
投資有価証券売却損益(は益)	0	1
関係会社株式売却損益(は益)	-	925
投資事業組合運用損益(は益)	-	54
売上債権の増減額(は増加)	1,929	1,963
たな卸資産の増減額(は増加)	10,716	7,429
仕入債務の増減額(は減少)	3,165	3,348
その他の資産の増減額(は増加)	1,044	352
その他の負債の増減額(は減少)	2,396	4,876
その他	1	-
<b>小計</b>	<b>15,517</b>	<b>28,635</b>
利息及び配当金の受取額	140	281
利息の支払額	3	1
法人税等の支払額	6,485	10,516
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,168</b>	<b>18,398</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,891	3,843
定期預金の払戻による収入	8,052	4,014
有価証券の売却及び償還による収入	672	-
有形固定資産の取得による支出	5,489	4,933
有形固定資産の売却による収入	10	21
無形固定資産の取得による支出	317	1,099
投資有価証券の取得による支出	106	1,094
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	2
子会社株式の取得による支出	5	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	678
投資その他の資産の増減額(は増加)	18	439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,045</b>	<b>6,694</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	454	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,207	-
自己株式の純増減額（は増加）	1	3
配当金の支払額	3,593	4,848
非支配株主への配当金の支払額	135	263
その他	103	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,496	5,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	404	62
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,778	6,392
現金及び現金同等物の期首残高	55,622	63,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,844	70,276



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社であった高絲化粧品有限公司は、持分をすべて譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

なお、持分譲渡終了時までの損益計算書については連結しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	0百万円	1百万円
支払手形	727	784
電子記録債務	1,308	6,864

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出コミットメントの総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	14,000	14,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	74,500百万円	93,614百万円
有価証券勘定	999	4,567
計	75,499	98,182
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	23,655	27,338
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	999	567
計	24,655	27,905
現金及び現金同等物	50,844	70,276

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,593	63	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月31日 取締役会	普通株式	3,593	63	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年9月29日付で、連結子会社Tarte, Inc.の株式4.5%を6,983百万円で追加取得いたしました。この結果、当社の議決権比率は98.0%となり、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が6,293百万円、非支配株主持分が689百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が95百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,848	85	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	4,848	85	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	107,304	36,174	143,479	1,135	144,615	-	144,615
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	187	187	331	518	518	-
計	107,304	36,362	143,666	1,467	145,134	518	144,615
セグメント利益	21,675	3,575	25,250	565	25,816	2,348	23,467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品  
事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	79
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,428

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研  
究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
110,893	15,402	16,931	1,388	144,615

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,461	38,172	159,634	1,361	160,996	-	160,996
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	487	487	371	858	858	-
計	121,461	38,659	160,121	1,733	161,854	858	160,996
セグメント利益	28,647	4,152	32,799	745	33,544	2,832	30,712

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品  
事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	59
各報告セグメントに配分していない 全社費用	2,891

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研  
究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
118,541	23,249	17,497	1,707	160,996

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	266円68銭	389円42銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	15,212	22,214
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	15,212	22,214
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	57,044	57,043

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| 1．中間配当による配当金の総額     | 4,848百万円    |
| 2．1株当たりの金額          | 85円00銭      |
| 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2018年12月10日 |

(注) 2018年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社コーセー

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田中 計士  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。